

社会資本総合整備計画 事後評価書																
計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第3期〕															
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度 (5年間)												重点配分対象の該当			
交付対象	大阪市															
計画の目標	地域の多様な担い手との連携を図り、様々な地域資源を活かして、防災性向上を推進するとともに、居住環境の安全性確保を推進することで、「安全・安心に住み続けられる住まいづくり」を行う。															
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		65,655	A	62,418	B	0	C	3,237	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		4.93	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	市営住宅の耐震性の向上			
	耐震改修により耐震性能を確保することとした住棟のうち、事業に着手した住棟の割合 1	71%	%	95%
2	老朽化した市営住宅の解消			
	市営住宅の全管理戸数に占める昭和45年以前に建設された市営住宅戸数の割合 2	13%	%	8%
3	計画的な市営住宅の改修			
	長寿命化型改善（外壁本格改修工事）を実施した割合	0%	%	26%
4	密集住宅市街地整備の進捗状況			
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数 3	0街区	街区	11街区
5	密集市街地整備の進捗状況			
	重点対策地区内の10の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数 4	0街区	街区	8街区
6	密集市街地の不燃化の促進			
	大阪市対策地区において、補助の適用を受けて除却される老朽住宅の戸数 4	0戸	戸	1000戸

備考等		個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
1 定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。 2 定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。 3 当初時期をH24年度、最終目標時期をR2年度とする。 4 当初時期をR3年度、最終目標時期をR6年度とする。 ・大阪市強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1-4													

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業（A1-1）	公営住宅等の整備	大阪市	■	■	■	■	■	29,607		策定済
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-2）	公営住宅等の計画改修	大阪市	■	■	■	■	■	29,253		策定済
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等（A1-3）	改良住宅等の計画改修	大阪市	■	■	■	■	■	2,683		策定済
	A15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（A1-4直接）	除却費補助等	大阪市	■					0		-
	A15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（A1-4間接）	除却費補助等	大阪市	■					58		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集住宅市街地整備型） （A1-4直接）(大阪市対策地区)	除却費補助等	大阪市		■	■	■	■	0		-
	A15-007	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集住宅市街地整備型） （A1-4間接）(大阪市対策地区)	除却費補助等	大阪市		■	■	■	■	814		-
	A15-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（A1-5）	アスベスト除却費補助	大阪市	■	■	■	■	■	3		-
											小計						62,418		
											合計						62,418		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業 （C1-1）	既設市営住宅の除却等	大阪市	■	■	■	■	■	685		-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅の駐車場整備（C 1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市	■	■	■	■	■	63		-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備 （C1-3）	市営住宅の共同施設整備、計 画改修	大阪市		■	■	■	■	2,390		-	
		市営住宅の改修等を進めるとともに耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	民間老朽住宅建替支援事 業（C1-4直接）	建替建設費補助等	大阪市		■	■	■	■	59		-	
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。																		
	C15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間老朽住宅建替支援事 業（C1-4間接）	建替建設費補助等	大阪市		■	■	■	■	40		-	
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。																		
												小計						3,237		
											合計						3,237			

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において実施	令和 8 年 6 月
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・ 公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、市営住宅の耐震性の向上が図られた。 ・ 公営住宅等整備事業、市営住宅建替等推進事業等により、老朽化した市営住宅の解消が図られた。 ・ 公営住宅ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、計画的な市営住宅の改修が図られた。 ・ 住宅市街地総合整備事業、民間老朽住宅建替支援事業等により、密集住宅市街地における不燃領域率の向上が一定図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

・ 事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等整備計画（防災・安全）においても、市営住宅の建替え等の促進、密集住宅市街地における防災性の向上等に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。

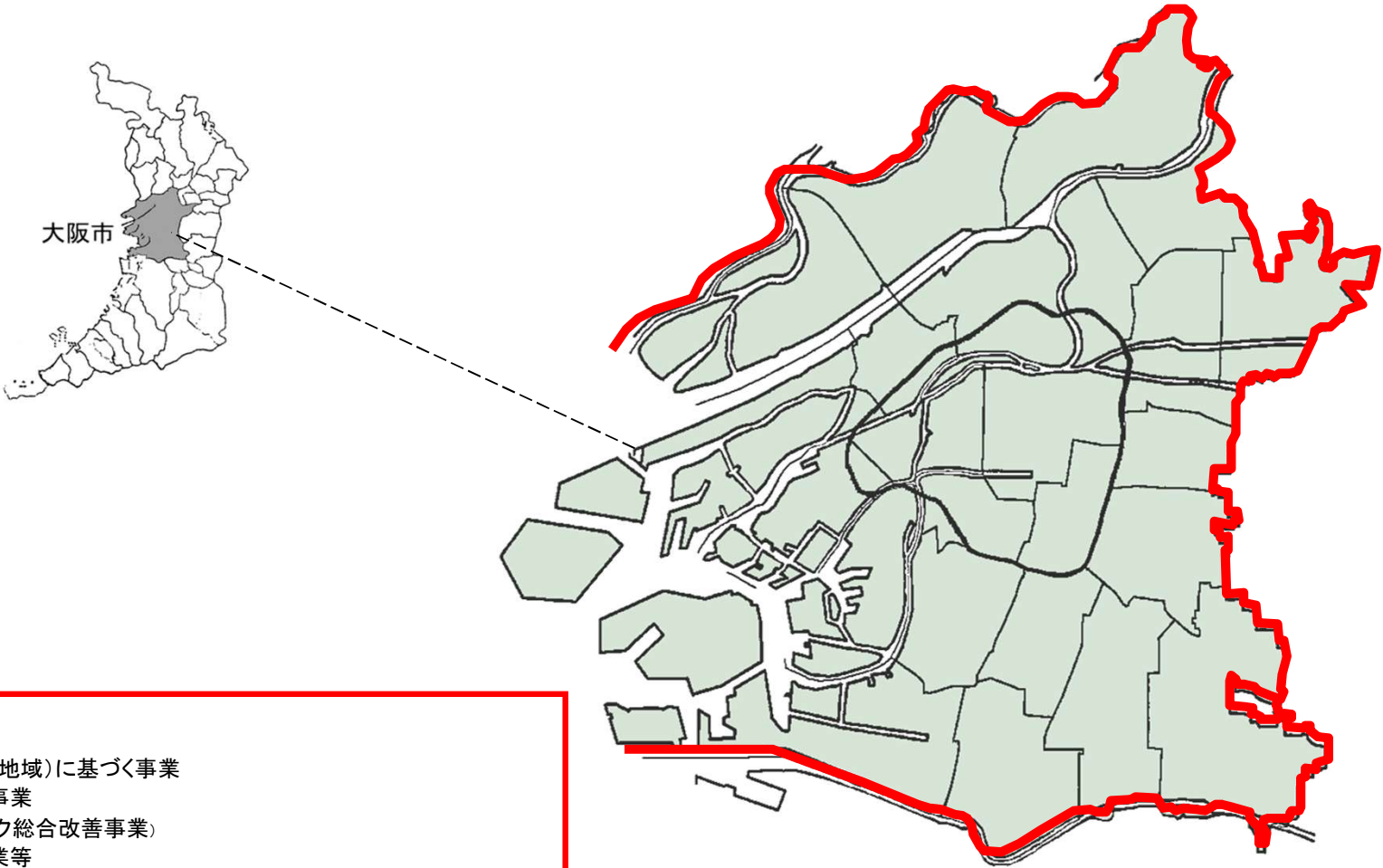
○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震性の向上 （地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	95%	目標値を達成
	最 終 実績値	95%	
2	老朽化した市営住宅の解消 （地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	8%	目標値を達成
	最 終 実績値	8%	
3	計画的な市営住宅の改修 （地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	26%	目標値を達成
	最 終 実績値	26%	
4	密集住宅市街地整備の進捗状況 （地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	11街区	目標値を達成
	最 終 実績値	11街区	
5	密集市街地整備の進捗状況 （地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	8街区	重点対策地区内の10の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区は、令和6年度末時点で6街区だったが、残り4街区のうち2街区は不燃領域率40%を達成しており、地区内閉塞度はレベル2目前である。
	最 終 実績値	6街区	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
6	密集市街地の不燃化の促進（地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	1000戸	目標値を達成
	最 終 実績値	1398戸	

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第3期〕		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】



【大阪市全域】

- A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業
 - A1-1 公営住宅等整備事業
 - A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業)
 - A1-3 住宅地区改良事業等
 - A1-4 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)
 - A1-5 住宅・建築物安全ストック形成事業

- C1-1 市営住宅建替等推進事業
- C1-2 市営住宅附帯駐車場整備事業
- C1-3 市営住宅共同施設等整備事業
- C1-4 民間老朽住宅建替支援事業